

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員グループ CEO 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ CFO 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0822
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ CFO 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	10,693,759	12,611,159	46,744,300
経常利益 (千円)	1,449,882	1,955,168	7,151,973
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	807,381	1,100,477	4,357,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	891,376	1,882,996	5,354,424
純資産額 (千円)	33,021,341	37,821,205	36,566,228
総資産額 (千円)	49,002,127	55,694,256	54,028,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.30	8.62	34.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.27	8.58	33.85
自己資本比率 (%)	63.3	63.8	63.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、55,694百万円となり前連結会計年度末に比べ1,665百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が511百万円増加、立替金が761百万円増加いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より1,720百万円増加し、32,923百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物（純額）が121百万円減少、投資その他の資産の投資有価証券が196百万円増加、その他が161百万円減少し、固定資産合計では前連結会計年度末より54百万円減少し、22,771百万円となりました。

負債に関しましては、未払法人税等が876百万円減少、契約負債が1,037百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より410百万円増加し、17,873百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2022年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が1,100百万円となったため、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加しております。

#### (2) 当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期（2022年4月1日～2022年6月30日）における世界経済は、地政学的緊張の高まりによる世界的な資源価格上昇や、主要国の政策金利の引き上げの影響はあるものの、ウィズコロナ路線の定着による消費拡大やコロナ後を見据えた設備投資が堅調なため、緩やかな回復傾向を見せました。また日本国内においても、人流の回復により個人消費は持ち直し、景気回復の兆しが見られましたが、急速な円安の進行に起因する物価上昇やサプライチェーン停滞の懸念など、先行きの不透明感は続くと思われれます。

国内BPO市場においては、感染拡大に伴うスポット案件は徐々に縮小していくものの、企業のノンコア業務を外注する傾向並びに顧客サービス向上のためコンタクトセンター機能を強化する需要は継続しており、堅調な成長が維持されることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは前期に策定した「中期経営計画」の2年目を迎えました。当連結会計年度も主力事業のマーケット拡大や、サステナブル経営への取り組み強化、積極的なBPO拠点戦略展開を通じ、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応しながら、事業を行ってまいります。

当第1四半期の連結売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然残るものの、経済活動の回復に向けた社会情勢を反映し、オートモーティブ事業及びカスタマー事業を中心とした需要拡大により、12,611百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

営業利益に関しましては、新たなBPO拠点設置への先行投資が発生していますが、既存業務の拡充に加え新規受託業務が増加したことにより、1,886百万円（前年同期比27.0%増）となりました。経常利益に関しましては、持分法適用会社の収益が改善したため、1,955百万円（前年同期比34.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、1,100百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

日本国内においては、経済活動の回復に向けた社会情勢を反映し、オートモーティブ事業の手配件数増加、カスタマー事業でのアウトソーシング需要拡大が寄与し、売上高は11,773百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

営業利益につきましても、カスタマー事業での収益性の高い受託事業の拡大に加え、その他国内各事業でも既存業務にて収益性が改善し、2,884百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

### 米州・欧州

米州・欧州においては、米州のファイナンス事業が牽引している状況は継続しております。また、欧州での新型コロナウイルス感染症拡大後の経済回復を優先する対策により渡航者も増加したことで、現地滞在中の医療機関利用者が増加、インシュアランス事業の売上も少しずつではあるものの回復しているため、売上高は692百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

営業利益については、円安により費用が増加したものの、売上高増加にともない、162百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

### アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、6月1日まで続いた上海でのロックダウンの影響を受けたものの、日本を含む各国での感染症拡大に対する行動規制の緩和により、売上高は145百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

一方、円安による費用増加に加え、台湾のコンタクトセンターやインドの医療機関内に設置しているジャパニーズヘルプデスクにおいて、事業活動の再開に伴い人材の雇用による費用が増加し、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

事業別の業績は以下の通りです。

#### オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、前年度後半からの全国的な行動制限の緩和に伴い、手配件数が拡大傾向にあります。さらに既存サービス及び大手自動車用品販売企業との業務拡充により、売上高は5,310百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

営業利益に関しては、物価上昇に伴う外部費用増加や燃料価格高騰の影響を受け、625百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、ホームアシストの主要クライアントにおける新築物件の販売好調に伴う会員数増加、サービス領域拡大による対象者数及び駆けつけサービスの請負件数の増加を反映し、増収増益となりました。パークアシストについても、事業地の拡大と新規クライアントの獲得により、増収増益を達成し、事業全体の売上高は1,547百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は130百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

#### グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケアプログラム）等を行うグローバル事業は、コロナ禍において企業の海外勤務者への健康管理に対する関心が高まり、ヘルスケアプログラムの新規獲得が好調に推移、海外旅行保険においても回復傾向にあります。また、米国のクレジットカード事業においても会員数が前年同期比で増加に転じ、利用額も増加傾向が続いており、売上高は1,586百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は155百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

#### カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスを展開しているカスタマー事業は、インターネット関連企業の受託事業が堅調に推移していることに加え、ワクチン関連業務については、自治体が4回目接種に積極的に取り組んでおり、計画を上回る利用回線数の増加、対応期間延長により、売上高は2,244百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は634百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

#### 金融保証事業

家賃や医療費など生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラストが運営する家賃保証事業の堅調な成長及び医療費用保証の提携医療機関の増加により売上高は1,568百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は356百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

#### IT事業

システム開発関連の事業を縮小し、減収となったものの、グループ会社のタイム・コマース株式会社が提供するサプライチェーンマネジメントシステムにおいて、新規プロジェクトが開始されたことによりカバーされ、売上高は183百万円（前年同期比1.5%）で微減となりました。

営業利益につきましては、同じくサプライチェーンマネジメントシステムの増収効果により、23百万円（前年同期比39.8%）となりました。

#### ソーシャル事業

スポーツチームのスポンサー収入増加に加え、保育事業における園児数の増加が寄与し、売上高は170百万円（前年同期比60.2%増）となりました。スポーツチームでは戦力増強のための投資を実行しましたが、増収によってカバーし、営業損失は43百万円（前年同期の営業損失は68百万円）となり、対前年で赤字額を縮小することができました。

#### (3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

#### (7) 戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

#### (8) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,008,000
計	427,008,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,194,800	128,194,800	東京証券取引所 (プライム市場)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	128,194,800	128,194,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	2,400	128,194,800	125	1,519,833	125	912,519

(注) . 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 580,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,607,100	1,276,071	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	128,192,400	-	-
総株主の議決権	-	1,276,071	-

(注) 「単元未満株式」には、自己株式8株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	580,700	-	580,700	0.45
計	-	580,700	-	580,700	0.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,237,698	18,748,797
売掛金	4,730,591	4,721,031
立替金	5,410,483	6,172,197
商品及び製品	40,462	50,630
仕掛品	141,864	172,174
原材料及び貯蔵品	64,548	81,484
その他	3,360,757	3,864,150
貸倒引当金	783,531	887,327
流動資産合計	31,202,874	32,923,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,488,542	11,366,829
その他(純額)	1,738,935	1,797,191
有形固定資産合計	13,227,478	13,164,021
無形固定資産		
その他	1,811,287	1,784,768
無形固定資産合計	1,811,287	1,784,768
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791,947	6,988,294
その他	1,067,626	906,152
貸倒引当金	72,463	72,119
投資その他の資産合計	7,787,111	7,822,327
固定資産合計	22,825,877	22,771,117
資産合計	54,028,751	55,694,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,085,324	1,234,060
短期借入金	875,000	875,000
未払法人税等	1,513,110	636,585
契約負債	4,633,298	5,670,710
賞与引当金	920,316	373,482
保証履行引当金	124,846	159,364
その他	5,420,058	5,940,353
流動負債合計	14,571,954	14,889,555
<b>固定負債</b>		
長期借入金	375,000	375,000
退職給付に係る負債	6,494	7,869
資産除去債務	1,844,893	1,850,855
その他	664,180	749,770
固定負債合計	2,890,568	2,983,495
負債合計	17,462,523	17,873,051
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,519,708	1,519,833
資本剰余金	2,788,977	2,789,464
利益剰余金	28,685,255	29,211,480
自己株式	418,158	418,158
株主資本合計	32,575,782	33,102,619
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	608,758	698,218
為替換算調整勘定	1,124,819	1,721,689
その他の包括利益累計額合計	1,733,577	2,419,908
新株予約権	207,798	216,168
非支配株主持分	2,049,069	2,082,509
純資産合計	36,566,228	37,821,205
負債純資産合計	54,028,751	55,694,256

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,693,759	12,611,159
売上原価	8,199,411	9,516,986
売上総利益	2,494,347	3,094,173
販売費及び一般管理費	1,009,633	1,208,028
営業利益	1,484,713	1,886,144
営業外収益		
受取利息	490	1,230
有価証券利息	38,303	50,379
受取配当金	5,446	5,666
持分法による投資利益	-	6,621
その他	6,656	22,093
営業外収益合計	50,898	85,992
営業外費用		
支払利息	612	1,641
支払手数料	-	4,000
持分法による投資損失	56,512	-
障害者雇用納付金	17,550	4,125
その他	11,053	7,201
営業外費用合計	85,728	16,968
経常利益	1,449,882	1,955,168
特別利益		
固定資産売却益	1,336	1,581
補助金収入	1,594	-
特別利益合計	1,931	581
特別損失		
固定資産売却損	-	29
固定資産除却損	3,285,511	-
減損損失	366	613
投資有価証券評価損	-	3,860
その他	1,594	-
特別損失合計	30,473	4,482
税金等調整前四半期純利益	1,421,340	1,951,267
法人税、住民税及び事業税	404,676	595,491
法人税等調整額	132,629	160,149
法人税等合計	537,306	755,641
四半期純利益	884,034	1,195,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,653	95,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,381	1,100,477

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	884,034	1,195,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,945	90,500
為替換算調整勘定	7,604	596,870
その他の包括利益合計	7,341	687,371
四半期包括利益	891,376	1,882,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,773	1,786,808
非支配株主に係る四半期包括利益	77,603	96,188

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

保証債務

金融保証事業における家賃保証業務等に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
家賃保証業務等	286,197,051千円	309,267,205千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
機械装置及び運搬具	142千円	581千円
一括償却資産	193	-

## 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
工具器具備品	- 千円	9千円

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
ソフトウェア	28,511千円	- 千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	323,305千円	427,042千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	448,458	3.5	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	574,252	4.5	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,107,153	476,975	109,630	10,693,759	-	10,693,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238,357	76,323	140,704	1,455,385	(1,455,385)	-
計	11,345,510	553,299	250,334	12,149,144	(1,455,385)	10,693,759
セグメント利益又は損 失( )	2,777,390	101,503	8,880	2,887,774	(1,403,060)	1,484,713

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,887,774
セグメント間取引消去	1,167,997
全社費用(注)	235,063
四半期連結損益計算書の営業利益	1,484,713

(注) 全社費用は、グループ管理にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,773,307	692,330	145,521	12,611,159	-	12,611,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	971,215	119,512	140,532	1,231,260	(1,231,260)	-
計	12,744,522	811,843	286,054	13,842,420	(1,231,260)	12,611,159
セグメント利益又は損 失（ ）	2,884,174	162,939	4,086	3,043,028	(1,156,883)	1,886,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,043,028
セグメント間取引消去	921,213
全社費用（注）	235,670
四半期連結損益計算書の営業利益	1,886,144

（注）全社費用は、グループ管理にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	4,740,683	-	-	4,740,683
プロパティ事業	1,438,141	-	-	1,438,141
グローバル事業	567,127	476,975	106,037	1,150,140
カスタマー事業	1,808,074	-	-	1,808,074
金融保証事業	1,264,222	-	-	1,264,222
IT事業	182,412	-	3,593	186,006
ソーシャル事業	106,492	-	-	106,492
顧客との契約から生じる収益	10,107,153	476,975	109,630	10,693,759
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,107,153	476,975	109,630	10,693,759

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	5,310,806	-	-	5,310,806
プロパティ事業	1,547,128	-	-	1,547,128
グローバル事業	754,905	692,330	139,585	1,586,821
カスタマー事業	2,244,479	-	-	2,244,479
金融保証事業	1,568,119	-	-	1,568,119
IT事業	177,281	-	5,936	183,217
ソーシャル事業	170,586	-	-	170,586
顧客との契約から生じる収益	11,773,307	692,330	145,521	12,611,159
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,773,307	692,330	145,521	12,611,159

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円30銭	8円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	807,381	1,100,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	807,381	1,100,477
普通株式の期中平均株式数(株)	128,131,092	127,612,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円27銭	8円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	87
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	-	(87)
普通株式増加数(株)	649,177	627,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年2月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 5,731個 (普通株式 573,100株)	2021年2月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 5,731個 (普通株式 573,100株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....574,252千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月9日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なっております。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良知久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持直樹

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。